

平成30年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	観光拠点形成重点支援事業			担当部局庁	文化庁	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室	地域文化創生本部	地域文化創生本部事務局長 松坂浩史	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文化芸術振興基本法第13条、第14条			関係する 計画、通知等	ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定) 明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日明日の 日本を支える観光ビジョン構想会議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」における目標の1つである『文化財の観光資源としての開花』を達成するため、本事業において、歴史文化基本構想策定 地域や、他のモデルとなるような優良な取組を実施する地域に対する重点的な支援を行う。 地域における入込客数の増加を目指すため、本事業で実施する様々な取組を通じて、自治体や地域住民が地域の文化財を深く理解し、発信していくととも に、本事業で得られた成果を広く周知することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①歴史文化基本構想活用推進 歴史文化基本構想を策定した市区町村を構成員とする協議会等が、当該構想に基づき実施する情報発信、人材育成、普及啓発、公開活用に資する設備整 備等を支援する。 ②優良モデル創出 文化財を中核とする観光拠点整備のモデルを形成するため、他省庁事業と連携し、文化庁は国指定等文化財の活用に資する修理・整備等を支援する。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の状 況	当初予算	-	-	351	361	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	0	0	351	361	0	
	執行額	0	0	238			
	執行率 (%)	-	-	68%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	68%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	文化芸術振興費補助金	160					
	国宝重要文化財等保存整 備費補助金	200					
	諸謝金	0.3					
	職員旅費	0.2					
	委員等旅費	0.5					
	計	361	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単 位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	32年度		
地域の歴史文化に関する 関心度・理解度の向上①		地域住民の文化観光ガイド 育成講習会等参加者及び 新たな文化観光ガイド登録 数(各市町村の目標値の達 成割合)	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	100	100	100	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	歴史文化基本構想を活用した観光拠点づくり事業及び優良モデル事業の実施報告 (事業者が行う集計結果)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単 位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	32年度		
地域の歴史文化に関する 関心度・理解度の向上②		新たな文化観光コースの件 数(各市町村の目標値の達 成割合)	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	100	100	100	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	歴史文化基本構想を活用した観光拠点づくり事業及び優良モデル事業の実施報告 (事業者が行う集計結果)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単 位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	32年度		
地域の歴史文化に関する 関心度・理解度の向上③		地域住民の歴史文化に関 するイベント等への参加や 関わる人(各市町村の目標 値の達成割合)	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	100	100	100	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	歴史文化基本構想を活用した観光拠点づくり事業及び優良モデル事業の実施報告 (事業者が行う集計結果)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単 位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	32年度		
入込客数の増加①		支援市町村への入込客(各 市町村の目標値の達成割 合)	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	100	100	100	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	歴史文化基本構想を活用した観光拠点づくり事業及び優良モデル事業の実施報告										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目 標 値 達 成 度	単 位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								30年度	32年度		
入込客数の増加②		支援市町村への外国人入 込客(各市町村の目標値の 達成割合)	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	100	100	100	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	歴史文化基本構想を活用した観光拠点づくり事業及び優良モデル事業の実施報告										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当 初 見 込 み	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
①補助件数(歴史文化基本構想を活用した観光拠点づ くり事業)		活動実績	件	-	-	14	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	19	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当 初 見 込 み	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
②補助件数(優良モデル事業)		活動実績	件	-	-	1	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	4	-			
単位当たり コスト	算出根拠	単位 当 た り コ ス ト	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
①歴史文化基本構想を活用した観光拠点づくり事業 総補助額/補助件数		単位当たり コスト	百万円	-	-	14.5	8.4				
		計算式	百万円/件	-	-	203/14	160/19				
単位当たり コスト	算出根拠	単位 当 た り コ ス ト	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
②優良モデル 総補助額/補助件数		単位当たり コスト	百万円	-	-	35	50				
		計算式	百万円/件	-	-	35/1	200/4				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	12 文化による心豊かな社会の実現									
	施策	12-2 文化財の保存及び活用の充実									
	測定指標	定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		「歴史文化基本構想」の策定地域数					地域	46	60	85	30年度
						地域	56	65	74	90	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>政策評価においては、文化財の適切な保存に配慮しつつ、積極的な公開・活用を行い、広く国民が文化財に親しむ機会の充実を図ることとしている。本事業は、文化財を中核とする観光拠点の整備を推進し、観光振興及び地域経済の活性化を図るものであり、政策評価の達成目標に資する手段として有効である。</p>										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
						-年度	-年度	-年度	-年度	-年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年までに訪日外国人旅行者数を4,000万人、地方部(三大都市圏以外)での外国人延べ宿泊者数を7,000万人泊を目指すこととされ、目標の1つに「文化財の観光資源としての開花」が掲げられている。この目標を達成するためには、特定地域ではなく、全国の文化財の観光資源としての魅力を高める必要があり、地域において、文化財をまちづくりの核に据えてその活用を図ることなどにより、地域活性化を進めたいとのニーズも多い。 また、文化財の公開活用の推進は、文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次方針)や文化芸術立国中期プランの重点事項に挙げられており、国として実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	文化財の公開活用の推進は、文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次方針)や文化芸術立国中期プランの重点事項に挙げられており、国として実施する必要がある。 平成29年度「歴史文化基本構想」策定等状況調査において、歴史文化基本構想策定後の(予想される)課題として、1,282市町村/1,731市町村(74%)が、予算不足により具体的な施策展開ができないと回答しており、国として支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標である、文化による心豊かな社会を実現するため、文化財の適切な保存に配慮しつつ、積極的な公開・活用を行い、広く国民が文化財に親しむ機会の充実を図ることとしている。 本事業は、文化財を中核とする観光拠点の整備を推進し、観光振興及び地域経済の活性化を図るものであり、政策目標の達成手段として優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	採択自治体とのヒアリングに基づき必要な額を精査しており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたり、自治体の会計規則に準じた一般競争入札などを実施するなど、競争性の確保と費用対効果を意識して事業を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	情報発信や普及啓発、文化財の修理等に必要事業に限定しており、適切である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	優良モデル事業については、年度を超えての事業採択となったため、所有者や地方公共団体の負担額を確保ができずに採択できなかったが、平成30年度は所有者等の予算を確保でき、不用額が減少する見込みである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各事業主体が成果目標として設定した数値の達成度が高いことから、成果実績は妥当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の実施にあたっては、外部有識者の意見を踏まえて、適切かつ効果的に低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、地域の文化遺産を指定・未指定を問わず、その周辺環境を含めて総合的に保存・活用するための方針「歴史文化基本構想」を策定した市町村を対象とした観光拠点づくりのための事業及び国土交通省が指定した「景観まちづくり刷新地区」から4カ所に重点的に支援し、文化財を中核とする観光拠点を整備するものである。 類似事業は、日本遺産魅力発信推進事業であり、補助対象を明確に区分するとともに、採択の審査過程で他事業での申請状況等の確認をしており、事業内容が重複することはない。
	所管府省名	事業番号	事業名
	文部科学省	0377	日本遺産魅力発信推進事業
	文部科学省	0374	文化遺産総合活用推進事業(地域の文化財の総合的な保存活用に係る基本計画(仮称))
国土交通省		景観まちづくり刷新事業	
点検・改善結果	点検結果		地方公共団体が策定する実施計画及び事業計画において、成果目標を明確化し、定量的な成果指標を定め、事業終了後に自己評価を行うこととしている。
	改善の方向性		事業者の自己評価結果を踏まえ、改善点等を分析し、より効果が大きくなるよう戦略的に事業を展開していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

明日の日本を支える観光ビジョン (http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/pdf/honbun.pdf)
 文化財活用・理解促進戦略プログラム2020 (http://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/pdf/2016042601.pdf)

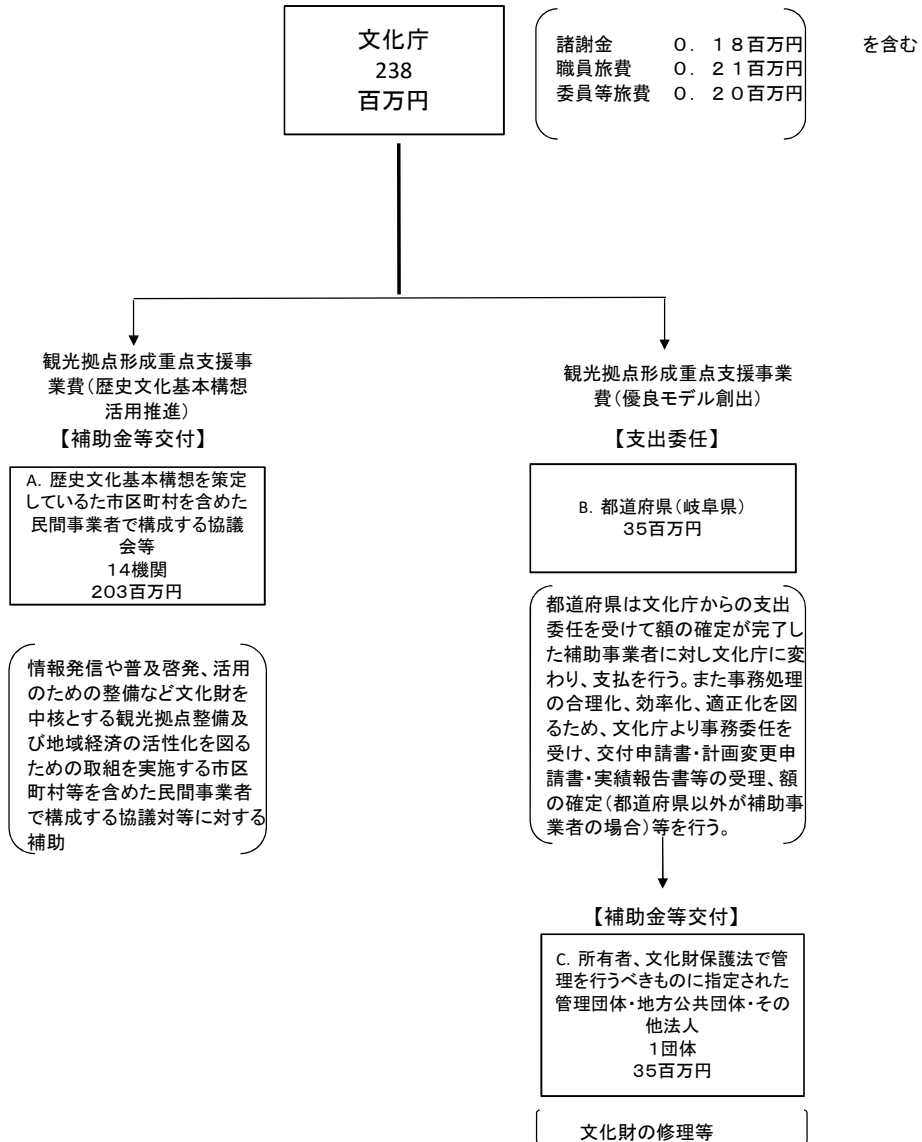
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0044		
平成29年度	文部科学省 (新29 - 0036)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. なごや歴史文化活用協議会			B. 岐阜県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	情報発信、普及啓発、活用整備(案内板設置)	37	補助金	支出委任	35
計		37	計		35
C. 高山市			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	重要伝統的建造物群の建造物の修理や美装化	35			
計		35	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

